

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 新産業振興課
------	-----	-------	--------------	-------	--------------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2 - 4 - 3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-----------	-----	----------------

政策概要	地域産業全体の活力を高めるために、新事業への進出や創意工夫、革新に挑戦する人材の育成を目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
------	-------------	--------	-----

1	農林水産業の発展を担う人材の育成 産業人としての自覚を持ち意欲的に農林水産業に取り組む若い就業者を確保するとともに、農林水産業の発展を担う中核的な農林水産業者の育成を目指します。	意欲ある農林漁業者・経営体数 ・認定農業者数 ・認定林業事業者数 ・専業的漁業経営体数の割合 ・新規農林水産業就業者数	A・B A・B
2	製造業等の発展を担う人材の育成 新たに事業を起こしたり新しい分野へ進出するなど、新しい時代の製造業を担うチャレンジ精神にあふれる人材の確保や育成を目指します。	技能検定合格者数(累計)	A
3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成 低迷する地域中小商業・サービス業の振興の推進役となるリーダーの育成を目指します。	商業・サービス業の人材育成につながる事業への参加者数等(研修受講者数等)	A
4	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成 ITの活用や環境問題などの社会経済の変化に対応できる人材の確保や育成を目指します。	情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数	B
5	人材育成に必要な指導者の育成 農林水産業や商業、工業を担う人材を育成するための指導者となるそれぞれの産業分野のエキスパートやリーダーを育成します。		

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	70	70	70	70
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	58	55	53	55
かい離 A-B	20.0	かい離 A-B	12	15	17	15
【かい離度】	【高い】	【かい離度】	【中】	【中】	【中】	【中】
満足度60点以上の回答者割合(%)	35.4	満足度60点以上の回答者割合	47.8	44.4	43.7	-

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・各施策の概要は上記記載のとおりであり政策を実現するため5施策すべてが必要と認められ、政策目的に沿っており妥当である。 ・産業人の育成という政策目的を実現するためには、第1次・2次・3次産業の各分野においてそれぞれ総合的な施策の展開が必要であり、適切な施策の体系であると認められる。
【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・1~5の各施策は、第1次・2次・3次産業の各分野における人材育成を目的とした施策であり、特に重複や矛盾点はない。
A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 概ね適切 ・何れの施策においても重視度が「ある程度重要である」または「重要である」と評価されており、社会経済情勢からみても必要性は認められる。 ・しかしながら、全ての施策について満足度が「やや不満である」となっており、乖離度も「高い」状況となっていることから、施策群の設定については概ね適切と評価されているものの、期待感に対し充足感が低いと推測されることから、より効果的な施策の展開が求められる。 ・政策満足度では、かい離度は20と高くなっていることから、県民の本政策に対する必要性を感じる。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか( )			
1	第5回 38.1%	1位	・本施策の優先度は 5施策中 1位である。	・農産物価格の低迷等長期に続くなど経済環境が低迷している中で、農林水産業の新規就業者数の低迷も続いており、今後の農林水産業の発展のためには担い手の育成・確保に向けた施策が必要である。 ・製造業における就業者数の減少は顕著であり、特に若年技能・技術者の不足が深刻である。また求められる能力も多様化、高度化しており、これらの変化に対応できる人材の育成が必要である。 ・個人消費の低迷、郊外型大型店の進出、価格競争の激化により、地域の商業・サービス業を営む事業者の経営環境はきわめて厳しい状況にある。県内中小企業の中核となるべき人材の育成を通して、地域商業活性化の中核を担う中小商業・サービス業者の経営基盤の強化を図る必要がある。 ・ITの知識の必要性は一般的に認められていることであるものの、現代においてITは企業にとって不可欠であることから、需要は満たされていないものと解釈している。今後とも、産業に対するIT技術の供給が求められている。 ・人材育成には、農林水産業、商・工業、それぞれの現場における実践力の向上が求められており、それを指導する者の育成が必要である。また、施策の優先度は2位と高く、今後も継続展開が必要である。	大
	第4回 39.9%	1位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。		
	第3回 39.7%	1位	[結論]必要性: 非常に感じている		
2	12.3%	3位	・本施策の優先度は 5施策中 3位である。		大
	10.1%	4位	・本施策のikai離は 22.5点と 高い。		
	9.7%	4位	[結論]必要性: ある程度感じている		
3	7.8%	5位	・本施策の優先度は 5施策中 5位である。	大	
	8.3%	5位	・本施策のikai離は 20.0点と 高い。		
	8.6%	5位	[結論]必要性: あまり感じていない		
4	9.2%	4位	・本施策の優先度は 5施策中 4位である。	大	
	14.9%	3位	・本施策のikai離は 25.0点と 高い。		
	16.7%	3位	[結論]必要性: 比較的感じていない		
5	31.6%	2位	・本施策の優先度は 5施策中 2位である。	大	
	25.4%	2位	・本施策のikai離は 25.0点と 高い。		
	24.4%	2位	[結論]必要性: かなり感じている		

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切

概ね適切

課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切 ・設定した4指標とも適切であり今後も継続する。  【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切 ・必要性はすべて「大」であり、継続的に取り組む施策5を除いて指標が設定されており概ね適切である。
--

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策4			
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効	有効	有効	概ね有効			
県民満足度	概ね有効	課題有	課題有	課題有	概ね有効			
社会経済情勢	概ね有効	概ね有効	概ね有効	課題有	判定不能			
全 体	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効			

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「概ね適切」であると判断する。
--

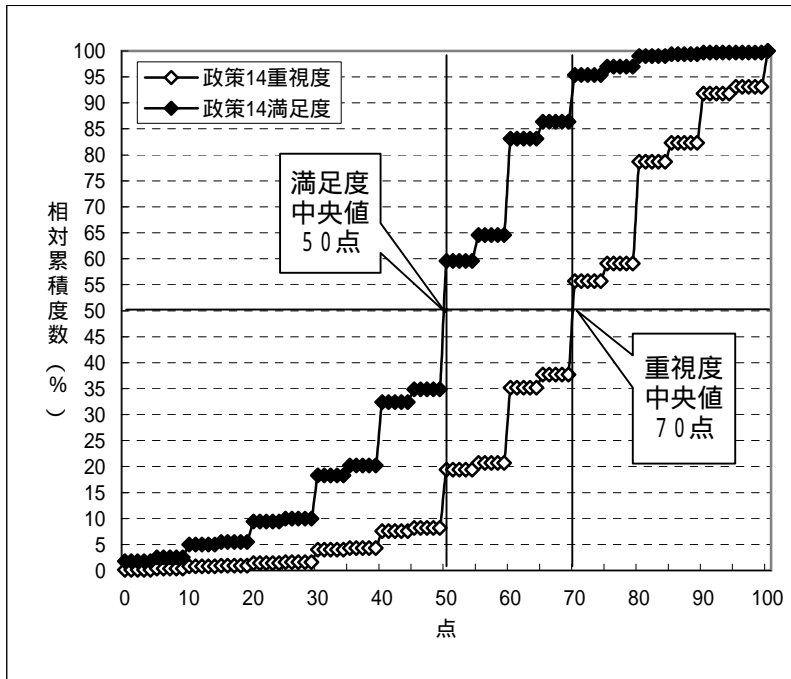
対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 3

政策名 新しい時代を担う産業人の育成

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 65.9      高認知度 20.2

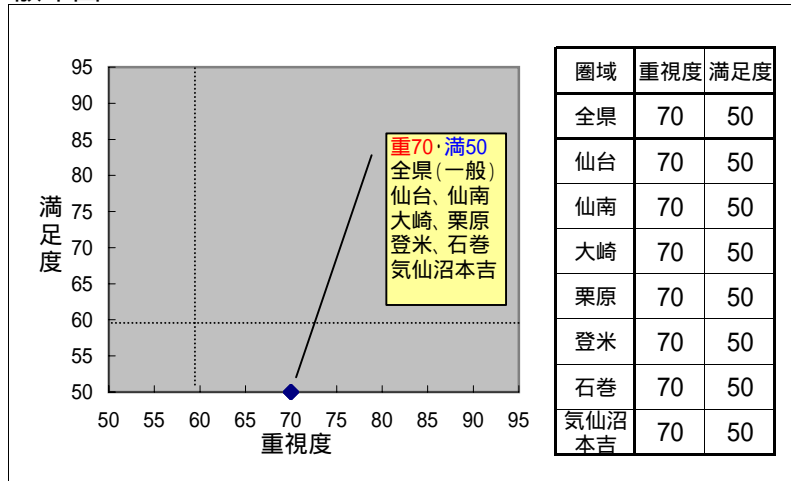


**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	80	50	50	60
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	60	60	65
四分偏差	-	-	-	10	5	7.5

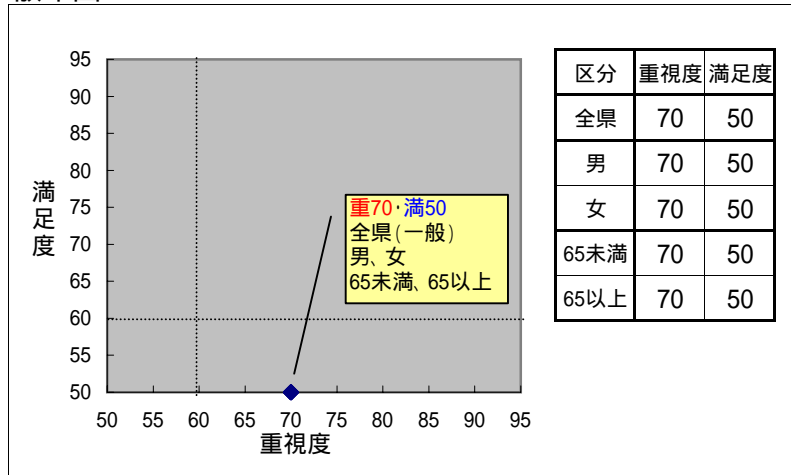
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	50	50	-
仙南	70	70	-	50	50	-
大崎	70	70	-	50	60	-
栗原	70	70	-	50	60	-
登米	70	82.5	-	50	57.5	-
石巻	70	70	-	50	50	-
気仙沼本吉	70	77.5	-	50	50	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	50	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	50	-	-

対象年度 H17

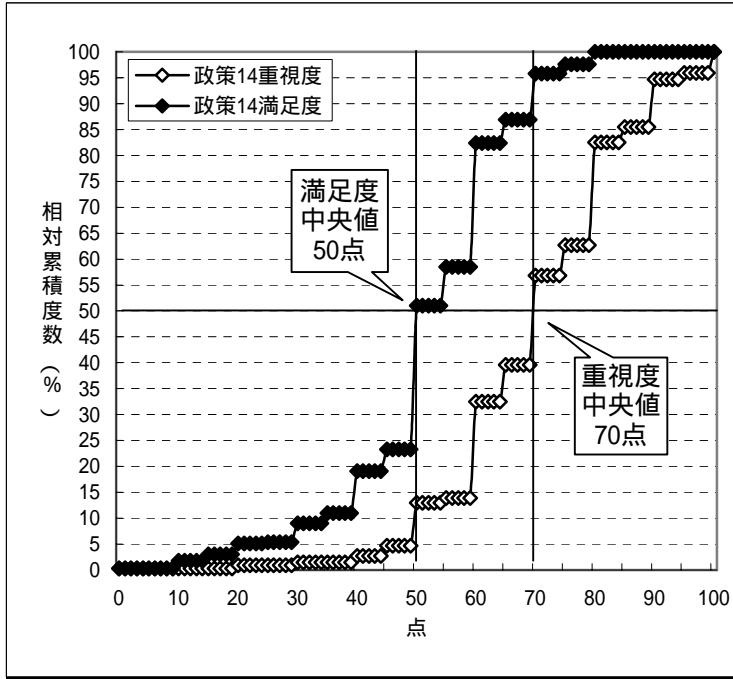
政策番号 2 - 4 - 3

政策名 新しい時代を担う産業人の育成

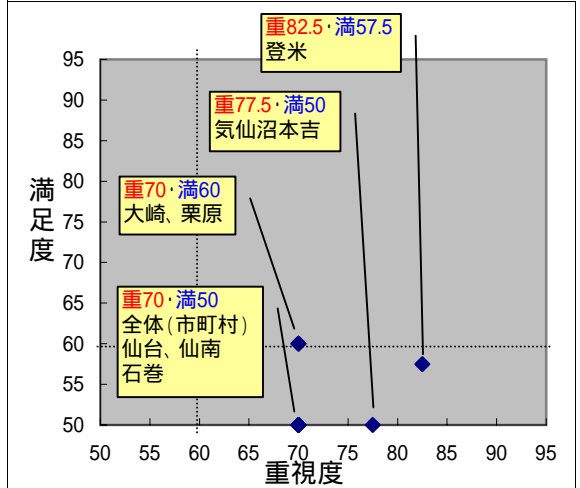
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 63.3

高認知度 27.4



散布図

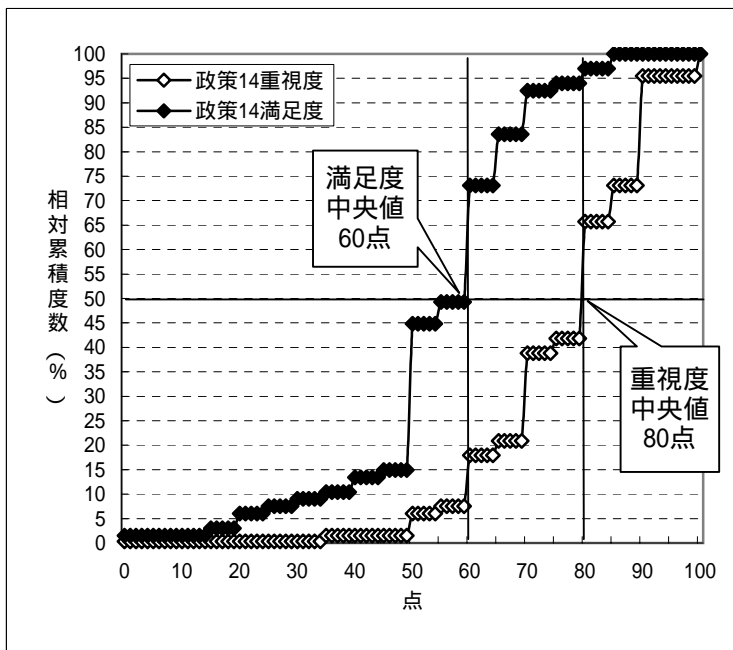


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	70	50	栗原	70	60
仙台	70	50	登米	82.5	57.5
仙南	70	50	石巻	70	50
大崎	70	60	気仙沼本吉	77.5	50

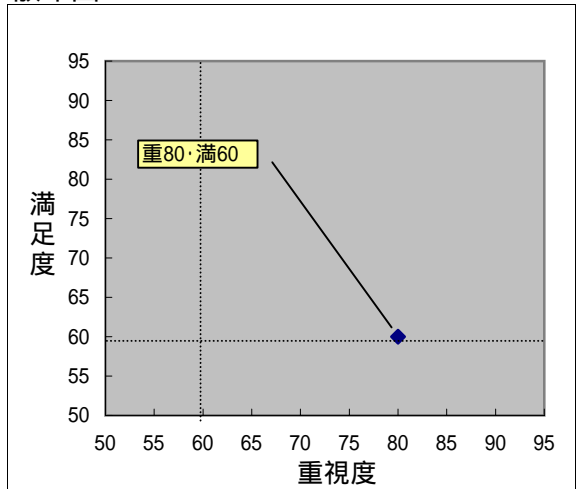
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 91.2

高認知度 50



散布図



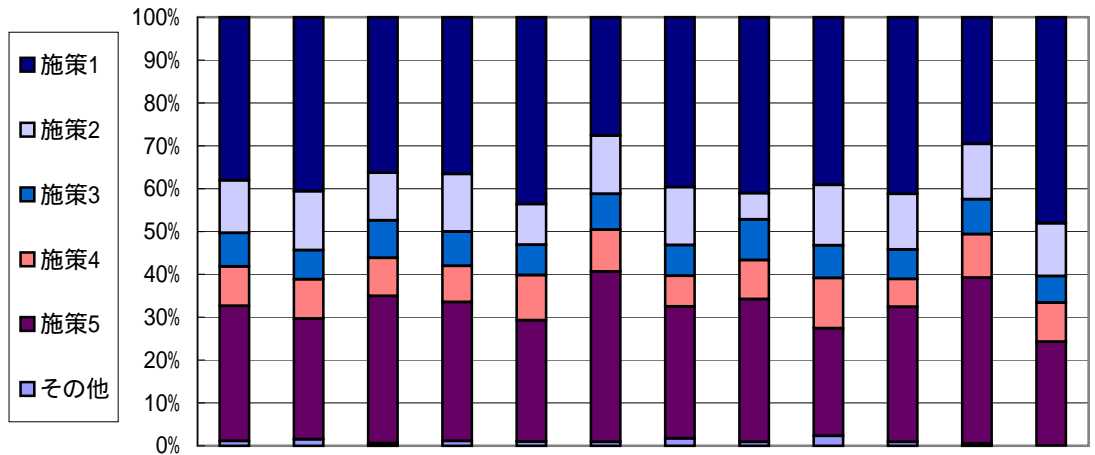
	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 3

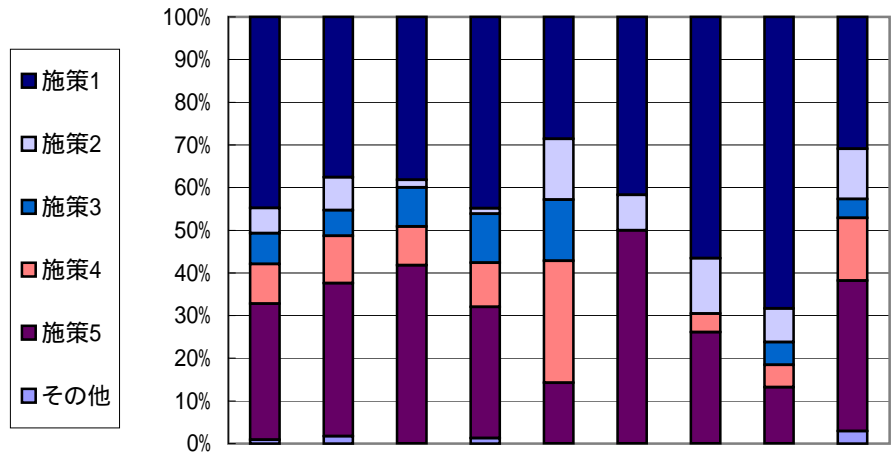
政策名 新しい時代を担う産業人の育成

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	農林水産業の発展を担う人材の育成	38.1	40.6	36.3	36.6	43.6	27.6	39.7	41.1	39.2	41.2	29.6	48.1
施策2	製造業等の発展を担う人材の育成	12.3	13.7	11.2	13.4	9.5	13.6	13.5	6.1	14.1	13.0	12.9	12.3
施策3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成	7.8	6.8	8.7	8.0	7.1	8.4	7.2	9.5	7.6	6.9	8.1	6.2
施策4	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成	9.2	9.2	8.9	8.5	10.5	9.8	7.2	9.1	11.8	6.5	10.2	9.1
施策5	人材育成に必要な指導者の育成	31.6	28.1	34.4	32.4	28.3	39.7	30.8	33.3	25.1	31.5	38.7	24.3
	その他	1.1	1.5	0.6	1.1	1.0	0.9	1.7	0.9	2.3	0.9	0.5	0.0

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



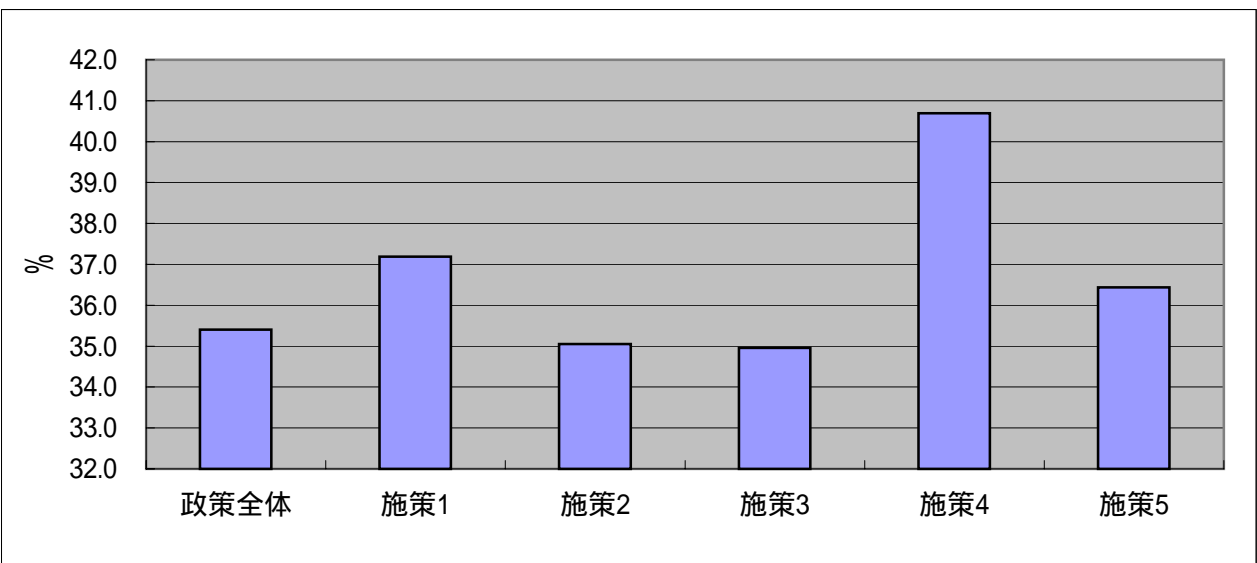
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
施策1	農林水産業の発展を担う人材の育成	44.8	37.6	38.2	44.9	28.6	41.7	56.5	68.4	30.9
施策2	製造業等の発展を担う人材の育成	6.0	7.7	1.8	1.3	14.3	8.3	13.0	7.9	11.8
施策3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成	7.2	6.0	9.1	11.5	14.3	0.0	0.0	5.3	4.4
施策4	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成	9.3	11.1	9.1	10.3	28.6	0.0	4.3	5.3	14.7
施策5	人材育成に必要な指導者の育成	31.9	35.9	41.8	30.8	14.3	50.0	26.1	13.2	35.3
	その他	0.9	1.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 3

政策名 新しい時代を担う産業人の育成

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	35.4							
施策1	農林水産業の発展を担う人材の育成	37.2							
施策2	製造業等の発展を担う人材の育成	35.1							
施策3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成	35.0							
施策4	IT(情報技術)等社会経済の変化に対応した人材の育成	40.7							
施策5	人材育成に必要な指導者の育成	36.4							